

## 第308回:そして誰もいなくなった

若いころ、当時日本の企業にとって極めて特殊な世界だった中国の市場を担当したおかげで、ヒラ社員にとっては、ご尊顔を拝する機会すら少ない会長・社長・副社長といった方々の警咳に接する機会に恵まれたのは幸運であった。あるとき、そんな殿上人の訪中日程を企画する業務を仰せつかった。唐山の地には未だ足を踏み入れたことがないと聞き、中国に好印象を持って頂くために、普段滅多にお目に掛かれない中国VIP級との面談を手配した。幸い業務提携先の中国工商銀行が全面的に支援してくれたお蔭で、北京では中央銀行の副総裁に、上海では副市長とのアポイントがとれた。

日程が固まったので、スケジュールの事前説明に役員室に伺ったところ、中央銀行副総裁との面談にはいたくご満悦だった首脳が、上海市政府表敬について怪訝そうな口調で「キミ、上海の副市長とは、神戸市の助役のようなものかね？」と宣われた。その瞬間、会長じゃなくて…さる殿上人のぶっ太い首に思い切りスリーパー・ホールドでも掛けてやろうかと思った。神戸市の助役さんには何の恨みもないが、え〜い、控えおろう、頭が高〜い、中央直轄市の副市長にあらせられるぞ！あの猪首おじさんには、へたな中央官庁のヘッポコ次官よりも上海の副市長のステイタスが高いことが理解できなかったようだ。

中国の習近平政権は、二年後の2017年秋の第19回党大会で、推定10年の任期を折り返すことになり、そこで最高指導部の大幅な入れ替えが予想されている。党员9千万人の最上層に君臨するチャイナセブン(党中央政治局常務委員)は、飛び級昇格でもない限り25名の政治局委員から選ばれるので、彼らのなかで2年後に68歳の引退年齢に達しない12名が最有力候補である。習近平と李克強は二年後も続投するだろうから、政治局委員12人の中から4-5名が昇格し、昇格できなかった者は政治局委員に留任するか、全人代副委員長のような名誉職に転出するか、それとも(定年前だが)引退することになろう。そして新たに10数名の政治局委員が、現中央委員と中央委員候補のなかから補充される。

二年後に政治局入りが予想される候補者が、いまどんなポストに就いているかを想像するのは簡単だ。可能性として軍人を除けば、党務専従(たとえば党中央組織部の副部長、対外聯絡部長)か、国家公務員(たとえば外相、財政相)か、地方行政官(たとえば上海市長、四川省党書記)のいずれかだろう。

これらエリート層のなかで、「政治局委員の最有力ポストは地方の行政官だ」と聞けば日本人はびっくりするだろう。日本の感覚でいえば、財務大臣の方が兵庫県知事よりは遥かに偉い。なぜならば日本の政治家の最終目標が大臣になることだから。しかし中国は共産党による一党独裁国家だ。もし仮に日本が自民党の一党独裁国家だとすると、自民党総裁、副総裁、幹事長、政調会長、総務会長たちが最高指導部を構成し、彼らのなかから首相や閣僚、国会議長、最高裁長官、都道府県知事が任命されるような奇妙な組織を想像すればよい、まことに奇態な制度ではあるが。

三国志の世界で皇帝直属の三公九卿よりも、董卓や袁紹、孫堅といった諸侯の方が実力上位であったように、人口が多く、社会不安の火種が尽きない中国において、太平天国の乱や黄巾の乱が現代に甦ることはなんとしても避けたいところであり、だから地方の行政官には信頼できる大物を配置するのだ。これまで諸侯のように絶対的な権力を誇ってきた地方指導者たちだが、「絶対的権力は絶対的に腐敗する」と云うと

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

おり、習近平主席が指揮する腐敗追放キャンペーンが始まると、続々身柄を拘束されるようになった。いま中国には台湾・香港・マカオを除き、31の直轄市・省・自治区があり、これまで地方の指導部(書記、副書記、副省長クラス)の中で一人も逮捕者を出していなかった行政区が首都北京と、中国最大の産業都市の上海であった。

ところが、この11月10日に王岐山率いる中央規律検査委員会(規検委)は、上海市の艾宝俊・副市長を「重大な規律違反」の疑いで調査していると発表した。モグサ副市長は、宝山製鉄の社長から副市長に栄転し、上海成長戦略の目玉である「上海自由貿易試験区」の責任者を勤めてきた。容疑は汚職と考えられるので、試験区への企業誘致で便宜を図る見返りに賄賂でも貰ったのだろう、嘆かわしいことだ。

これで唯一クリーンな省市自治区として残ったのが北京市、流石は中華人民共和国の首都だけのことはあると感服していたら、規検委は翌日、つまり中国の独身の日(シングルデー)に当たる11月11日の午前11時10分に、北京市党委員会で党書記、市長に次ぐ序列3位の呂錫文副書記(女)を「重大な規律違反」の容疑で調査中と発表した。

これにより A・クリスティーの推理小説ではないが、ピュアでクリーンな地方の党組織は消え、「そして誰もいなくなった」。両氏が最終的に検察官送致となるかどうか現時点では不詳だが、規検委のこれまでの出方を見ると、彼らの牢屋送りは確定、どんなに軽くても懲役5年以上の実刑判決が出るだろう。

日本の企業の多くに伝統的なエリートコースが存在する。東京に本社のある企業であれば、大阪支店長、部長は総合企画部長のように。その伝でいけば中国の登龍門筆頭は上海だ。天安門事件以降の市党書記は、江沢民、朱鎔基、呉邦国、黄菊、陳良宇、習近平、俞正声、韓正と続く。歴代書記で政治局常務委員になれなかったのは2006年に汚職で失脚し、26年までの刑務所入りが確定している陳良宇(69歳)のみ。

現職の韓正(61歳)の今後の去就は諸説あってよくわからない。彼は上海勤務一筋で、98年に副市長、03年に市長、12年の党書記に就任し、これまでは江沢民の金城湯池の上海を預かる代理人のような存在だった。その彼が最近習近平にすり寄り、江沢民と決別したという噂が強い。艾副市長の失脚では「中央の決定を断固擁護する」との声明をいち早く表明し、習近平への忠誠を誓っている。

因みに北京も出世コースに違いないが、上海には大きく劣る。天安門事件以降の歴代書記は次の通りで、常務委員に昇格した人物を含めても、パツとしない。(★:最終的に常務委員に昇格)。陳希同(汚職で失脚)、★尉健行、★賈慶林、劉淇、郭金龍(現職)……日本では知名度の低い人ばかりでしょう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成27年11月13日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040